

静岡県新型コロナウイルスワクチン巡回接種促進支援金
交付に関するQ & A
【第1版（8月17日）】

I 交付の対象について

- | |
|---|
| 1 予診のみ行い、ワクチンの接種を見合わせた場合、交付の対象となるか。
また、8月31日から9月1日にかけて1回目の巡回接種を実施した場合、両日も対象となるか。 |
|---|

(答)

8月中に1回目の接種を実施した場合のみ対象となります。

(参考) 1、2回目接種日と接種回数の算定

- 1回目7月30日、2回目8月20日：0回（対象外）
- 1回目8月1日、2回目8月22日：2回（対象）
- 1回目8月31日、2回目9月21日：2回（対象）
- 1回目8月31日、予診のみ9月21日、2回目10月5日：2回（対象）
- 1回目9月1日、2回目9月22日：0回（対象外）

- | |
|--|
| 2 接種を実施する医療機関が、当該医療機関と隣接している特別養護老人ホームに赴き、入所者に対して接種を行う場合、交付の対象となるか。 |
|--|

(答)

施設が医療機関と同一敷地内にある場合は対象となりません。同一敷地内になければ対象となります。

- | |
|--|
| 3 県外に住民票があり、県内に住んでいる子どもの家で在宅介護を受けている方に対して巡回接種を実施した。この場合は交付の対象となるか。 |
|--|

(答)

対象となります。ただし、短期滞在であったり、生活の本拠が県外にあるなど、県内に居住の実態がない場合は対象となりません。

- | |
|--|
| 4 1回目接種を8月に医療機関Aが実施した。医療機関Aの都合で、2回目接種は医療機関Bが実施した。この場合は医療機関A、Bともに交付の対象となるか。 |
|--|

(答)

対象となります。巡回接種証明書兼同意書の余白に、1回目接種を実施した医療機関名を記載し、1回目接種との紐付けができるようにしてください。

5 交付要綱別表2において、「障害者等入所施設の入所者及び従事者に対する巡回接種」が対象とされているが、デイサービス等のために通所している利用者に接種した場合、交付の対象となるか。

(答)

対象となりません。通所している利用者を入所者と併せて接種していただくのは構いませんが、算定の対象となるのは施設の入所者及び従事者への接種のみです。

6 交付要綱第2で在宅療養者等が定義されているが、「難病患者で外出が困難な者その他知事が認めるもの」とは具体的にはどのような方が含まれるのか。

(答)

少なくとも常時介護なしでは日常生活を送ることができない重度の障害や難病を抱える在宅療養者等で、ワクチン接種会場へ出向くことが困難な者を含めており、個別の状態に応じて判断します。

「巡回接種証明書兼同意書」に巡回接種が必要な理由の記載欄がありますので、記載してください。記載しきれない場合は欄外にも記入してください。

7 在宅療養者の巡回接種と併せて家族に接種した場合、交付の対象となるか。

(答)

対象となりません。在宅療養者の家族に接種していただくのは構いませんが、算定の対象となるのは在宅療養者への接種のみです。

8 在宅療養者が複数人同居している住居への1回の訪問で、同時に複数人の在宅療養者に接種した場合、支援金は人数分交付されるのか。

(答)

本支援金は、対象者への接種回数に応じて交付します。住居1軒への訪問で、2人の在宅療養者に接種を行った場合は、接種回数は2回となります。

9 要介護4で障害者等入所施設に入所している方に嘱託医がワクチンを接種した。別表2の対象3として算定してもよいのか。

(答)

対象1となります。障害者等入所施設の入所者は、在宅療養者等から除きます。

Ⅱ 請求手続き、書類の記載方法について

10 申請書全般について、押印が必要な書類はあるか。

(答)

申請書類に押印が必要なものはありません。

なお、押印があっても、それ自体で書類の不備にはなりません。

11 支援金の請求者（請求主体）は誰か。医療機関の管理者（院長）でよいのか。

(答)

支援金の請求者（請求主体）は医療機関の開設者です。管理者（院長）ではありません。個人開設の場合は開設者である医師個人、法人開設の場合は法人代表者です。

様式第1号の「開設者名称・代表者」の記載は次のとおりです。

個人開設の場合、「名称」に開設者である医師個人の氏名を記載

法人開設の場合、「名称」は法人名称、「代表者」は法人代表者の氏名を記載

12 開設者は市町だが、医療法人が指定管理者となっている。指定管理者名で申請することは可能か。その場合、支援金は指定管理者の医療法人に交付されるのか。

(答)

指定管理者制度に基づく指定管理者の場合、指定管理者名で申請書を記載しても構いません。

また、この場合は、支援金の交付先は指定管理者である医療法人となります。

13 支援金の振込先口座は、医療機関の管理者（院長）や開設者（医師個人）の親族の口座でもよいのか。

(答)

支援金の振込先口座は、法人開設の場合は法人名義の口座、個人開設の場合は開設者である医師個人名義の口座としてください。

やむを得ず第三者の口座を指定する場合は、開設者からの委任状の提出が必要です。

委任状の様式等については、個別にご相談ください。

14 請求書類を提出したら、支援金はいつ頃振り込まれるのか。

(答)

提出いただいた書類に記載漏れその他の不備がなければ、概ね1か月程度で指定の口座に振り込みます。

書類に不備があった場合は、個別に書類の修正や再提出等のやりとりをさせていただきますので、その後の振り込みとなります。

15 様式第1号の「申請責任者」は誰を記載すればよいのか。

(答)

支援金の請求業務を含めて、新型コロナウイルスワクチンの接種業務全般を統括している者を記載してください。

なお、医療機関の規模等により、責任者と請求書類作成者が同じでも構いません。

16 請求した後は、どのような審査があるのか。医療機関に実地調査等に来ることはあるのか。

(答)

請求書類の審査(確認)は、基本的に書面審査です。書類に不備等があれば、「申請担当者」に個別に連絡します。

ただし、ワクチン接種実績件数については、VRSシステムで集計が行われていることから、同システムに入力されている実績件数と請求書類に記載されている実績件数が著しく異なる場合などは、医療機関での実地調査(予診票の写し等の確認)を行うことがあります。

なお、この調査は、支援金の交付の決定を行った後、又は支援金を交付した後においても実施することがありますので留意願います。

17 巡回接種を実施するにあたり、同一日に1回目接種と2回目接種の者が混合する場合、『巡回接種証明書兼同意書』は、1枚にまとめて作成してよいのか。

(答)

1枚にまとめて作成してください。

18 同一施設への巡回接種を4日間に分けて実施した場合、巡回接種証明書兼同意書を1枚にまとめて作成してよいのか。

(答)

同一施設であっても、複数日に分けて巡回接種を行う場合は、巡回接種を行った日毎に巡回接種証明書兼同意書を作成してください。

(例1) 施設Aの入所者に対し、8月11～13日に1回目接種を実施した場合は、各日分の巡回接種証明書兼同意書を作成し、合計3枚を申請書兼請求書に添付する。

(例2) 施設Aの入所者に対し、8月11～13日に1回目接種を実施した。2回目接種を9月3日にまとめて実施した場合は、9月3日分の巡回接種証明書兼同意書を作成してください。1回目接種日として「R3年8月11日」「R3年8月12日」と欄に記載し、欄外の余白に「R3年8月13日」と記載してください。

19 巡回接種証明書兼同意書のうち、在宅での巡回接種を受けた場合で「その他外出が困難で在宅での接種を要する者」に該当する場合、「巡回接種が必要な理由」はどのように記載すればよいか。

(答)

当該箇所の記載内容によって交付の対象とするか否かを判断します。接種会場への外出が困難な理由を、具体的に記入するよう、被接種者や代筆者等にお伝えください。この欄の記入は、医師の代筆も可です。単に、「クリニックに出向くことが困難なため」等の漠然とした理由では、申請を受け付けない場合があります。

(例) COPDのIV期であり、会話や歩行により息切れを起こし、体調が悪化する可能性があるため接種会場に行くことができない。

20 在宅で巡回接種を受け、氏名を代筆する場合、巡回接種証明書兼同意書の氏名はどのように記載すればいいか。

(答)

氏名欄に被接種者の氏名を記載し、代筆者氏名を署名し、続柄を記載してください。

(例) 氏名 ○○○○ 代筆者 △△△△ (続柄)

21 接種当日に施設長が不在の場合、代わりの施設職員が巡回接種証明書兼同意書を記載してもよいか。

(答)

署名欄以外の代筆は可能です。署名欄は施設の代表者の署名が必要となります。